

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

(昭和 5 7 年 6 月 3 0 日提出の証券取引法第 2 4 条第 3 項に基づく報告書の添付書類)

連結会計年度 自 昭和 5 5 年 4 月 1 日
至 昭和 5 6 年 3 月 3 1 日

連結会計年度 自 昭和 5 6 年 4 月 1 日
至 昭和 5 7 年 3 月 3 1 日

大 蔵 大 臣 殿

昭和 5 7 年 7 月 3 0 日提出

会 社 名 大日本インキ化学工業株式会社



英 訳 名 DAINIPPON INK AND
CHEMICALS, INCORPORATED

代表者の役職氏名 代表取締役 川 村 茂 邦
社 長



本店の所在の場所

東京都板橋区坂下 3 丁目 3 5 番 5 8 号

電話番号 東京 (0 3) 9 6 6 局 2 1 1 1 (代表)

連絡者 経理部長 坂 本 睦 夫

もよりの連絡場所

東京都中央区日本橋 3 丁目 7 番 2 0 号

大日本インキ化学工業株式会社本社事務取扱所

電話番号 東京 (0 3) 2 7 2 局 4 5 1 1 (大代表)

連絡者 経理部長 坂 本 睦 夫

監 査 報 告 書

大日本インキ化学工業株式会社

取締役社長 川 村 茂 邦 殿

昭和 5 7 年 7 月 2 9 日

東京都港区芝大門一丁目1番3号
日本赤十字社ビル

監査法人 サンワ東京丸の内事務所

代表社員
関与社員 公認会計士

金 村 憲 助

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている大日本インキ化学工業株式会社の昭和56年4月1日から昭和57年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当って、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。なお連結総資産及び売上高のそれぞれ10.3%及び12.0%を構成する連結子会社15社の財務諸表の監査は、他の監査人により実施された。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が、大日本インキ化学工業株式会社及び連結子会社の昭和57年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

連 結 財 務 諸 表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別 金額及び比率	前 期 昭和 5 6 年 3 月 3 1 日		当 期 昭和 5 7 年 3 月 3 1 日	
		金 額	比 率	金 額	比 率
(資 産 の 部)			%		%
I 流 動 資 産					
1. 現 金 及 び 預 金		35,181		42,116	
2. 受取手形及び売掛金(※1)		78,813		83,701	
3. 非連結子会社及び関連会社受取手形及び売掛金(※1)		3,625		5,140	
4. 有 価 証 券		4,806		470	
5. 棚 卸 資 産		73,878		77,249	
6. 前 渡 金		2,441		1,822	
7. 前 払 費 用		2,267		2,241	
8. その他の流動資産		10,901		9,331	
貸倒引当金		△ 1,854		△ 1,998	
流動資産合計		210,058	59.8	220,072	60.0
II 固 定 資 産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物及び構築物		46,401		52,028	
減価償却引当金		18,364	28,037	20,627	31,401
2. 機械及び装置		66,970		76,620	
減価償却引当金		41,367	25,603	46,506	30,114
3. 車 輛 運 搬 具		899		979	
減価償却引当金		605	294	684	295
4. 工具・器具及び備品		12,488		13,983	
減価償却引当金		9,067	3,421	10,053	3,930
5. 土 地			16,629		17,592
6. 建設仮勘定			17,323		14,441
有形固定資産合計			91,307		97,773
(2) 無形固定資産					
1. 営 業 権			2,165		2,088
2. その他の無形固定資産			2,230		1,953
無形固定資産合計			4,395		4,041
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券			14,527		12,128
2. 非連結子会社及び関連会社株式			8,743		9,586
3. 非連結子会社及び関連会社出資金			1,931		564
4. 長期貸付金			4,610		5,013
5. 非連結子会社及び関連会社長期貸付金			9,967		11,293
6. その他の投資その他の資産			5,550		5,556
貸倒引当金			△ 593		△ 171
投資その他の資産合計			44,735		43,969
固定資産合計			140,437		145,783
			40.0		39.7

(単位：百万円)

科 目	期 別 金額及び比率	前 期 昭和 5 6 年 3 月 3 1 日		当 期 昭和 5 7 年 3 月 3 1 日	
		金 額	比 率	金 額	比 率
Ⅱ 繰 延 資 産			%		%
1. 社 債 発 行 費		195		259	
2. 試 験 研 究 費		368		405	
3. その他の繰延資産		76		39	
繰 延 資 産 合 計		639	0.2	703	0.2
Ⅳ 為 替 換 算 調 整		—		193	0.1
資 産 合 計		351,134	100.0	366,751	100.0

(単位: 百万円)

科 目	期 別 金額及び比率	前 期 昭和 5 6 年 3 月 3 1 日		当 期 昭和 5 7 年 3 月 3 1 日	
		金 額	比 率	金 額	比 率
(負 債 の 部)			%		%
I 流 動 負 債					
1. 支 払 手 形 及 び 買 掛 金		89,572		92,007	
2. 非 連 結 子 会 社 及 び 関 連 会 社 支 払 手 形 及 び 買 掛 金		9,398		9,900	
3. 短 期 借 入 金		50,588		55,841	
4. 一 年 以 内 に 返 済 す る 借 入 金		14,318		15,725	
5. 未 払 費 用		631		2,072	
6. 前 受 金		309		361	
7. 負 債 性 引 当 金					
1. 賞 与 引 当 金		3,124		3,294	
2. 事 業 税 等 引 当 金 (※ 2)		884		717	
8. 法 人 税 ・ 住 民 税 引 当 金		2,755		2,071	
9. そ の 他 の 流 動 負 債		22,943		19,867	
流 動 負 債 合 計		194,522	55.4	201,855	55.0
II 固 定 負 債					
1. 社 債		7,677		5,499	
2. 転 換 社 債		4,974		7,543	
3. 長 期 借 入 金		75,135		77,883	
4. 負 債 性 引 当 金					
1. 退 職 給 与 引 当 金 (※ 3)		4,343		4,483	
5. 法 人 税 等 期 間 調 整 額		449		483	
6. そ の 他 の 固 定 負 債		674		840	
固 定 負 債 合 計		93,252	26.6	96,731	26.4
III 特 定 引 当 金					
1. 価 格 変 動 準 備 金		779		624	
2. 特 別 償 却 準 備 金		827		611	
3. 海 外 投 資 等 損 失 準 備 金		787		776	
4. 公 害 防 止 準 備 金		370		265	
5. 買 換 資 産 圧 縮 引 当 金		966		481	
特 定 引 当 金 合 計		3,729	1.1	2,757	0.8
IV 連 結 調 整 勘 定		13	0.0	0	
V 為 替 換 算 調 整		600	0.1	0	
負 債 合 計		292,116	83.2	301,343	82.2

(単位：百万円)

科 目	期 別 金額及び比率	前 期 昭和 5 6 年 3 月 3 1 日		当 期 昭和 5 7 年 3 月 3 1 日	
		金 額	比 率	金 額	比 率
(資 本 の 部)			%		%
I 資 本 金		23,148	6.6	24,348	6.6
II 資 本 準 備 金		13,827	3.9	19,344	5.3
III 利 益 準 備 金		2,700	0.8	2,988	0.8
IV そ の 他 の 剰 余 金		19,343	5.5	18,728	5.1
資 本 合 計		59,018	16.8	65,408	17.8
負債・資本合計		351,134	100.0	366,751	100.0

脚 注

前 期

※ 1 受取手形割引高 47,867 百万円

(うち、非連結子会社、関連会社受取手形
割引高は 3,853 百万円)

※ 2 連結損益計算書脚注※ 3 参照

なお、当期から事業所税引当金を事業税
等引当金に含めて表示した。

※ 3 当社及び国内連結子会社は、法人税法の
改正に伴い、当期より退職給与引当金の残
高基準を自己都合退職による期末要支給額
の 100 分の 50 から、同 100 分の 40 に変更し
た。

この変更によって、法人税法の経過措置の
適用を受けている。

脚 注

当 期

※ 1 受取手形割引高 53,059 百万円

(うち、非連結子会社、関連会社受取手形
割引高は 4647 百万円)

(単位：百万円)

科 目	期 別 金額及び比率	前 期 (自 昭和 5 5 年 4 月 1 日 至 昭和 5 6 年 3 月 3 1 日)		当 期 (自 昭和 5 6 年 4 月 1 日 至 昭和 5 7 年 3 月 3 1 日)	
		金 額	比 率	金 額	比 率
Ⅵ 特 別 利 益			%		%
1. 固 定 資 産 売 却 益		2,534		1,067	
2. そ の 他		154	0.7	487	0.4
Ⅶ 特 別 損 失					
1. 固 定 資 産 処 分 損		514		209	
2. 試 験 研 究 費 臨 時 償 却 額		0		275	
3. 過 年 度 事 業 税 (※1)		770		0	
4. 関 係 会 社 整 理 損		1,043		1,503	
5. そ の 他		343	0.7	614	0.6
税金等調整前当期純利益			2.2		1.4
Ⅷ 特定引当金取崩額					
1. 価 格 変 動 準 備 金 戻 入 額		75		155	
2. 特 別 償 却 準 備 金 戻 入 額		217		216	
3. 海 外 投 資 等 損 失 準 備 金 戻 入 額		55		63	
4. 買 換 資 産 圧 縮 引 当 金 戻 入 額		91		485	
5. 公 害 防 止 準 備 金 戻 入 額		148	0.2	105	0.2
Ⅸ 特定引当金繰入額					
1. 海 外 投 資 等 損 失 準 備 金 繰 入 額		61		52	
2. 公 害 防 止 準 備 金 繰 入 額		485	0.1	0	0.0
税金等調整前当期利益			2.3		1.6
法人税及び住民税		5,594		3,663	
法人税等期間配分調整額		149	1.5	133	1.0
連結調整勘定(貸方)			0.0		0.0
当期償却額			0.0		0.0
為替換算調整					
当期利益			0.8		0.6

脚 注

前 期

※ 1 当社及び国内連結子会社は、事業税について従来現金基準によっていたが、期間損益のより適正な算定を行うため当期より発生基準に変更した。この変更により、従来の方
法で処理した場合にくらべて763百万円税金等調整前当期利益が少なく表示されている。

脚 注

当 期

※ 1 ー

※ 2 当期より、販売協力金を、その重要性の増大により区分表示することとした。これに伴い前期についても、「その他」の金額より分離表示している。

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別 金 額	前 期 (自 昭和 5 5 年 4 月 1 日 至 昭和 5 6 年 3 月 3 1 日)		当 期 (自 昭和 5 6 年 4 月 1 日 至 昭和 5 7 年 3 月 3 1 日)	
		金 額		金 額	
I その他の剰余金期首残高			1 8,8 6 6		1 9,3 4 3
II その他の剰余金増加高					
新規連結子会社に伴う増加高			2 5 6		—
III その他の剰余金減少高					
1. 利 益 準 備 金 繰 入 額		2 6 8		2 8 8	
2. 配 当 金		2,6 3 0		2,8 1 0	
3. 役 員 賞 与		5 5	2,9 5 3	4 0	3,1 3 8
IV 当 期 利 益			3,2 0 3		2,6 1 0
V 為 替 換 算 調 整			△ 2 9		△ 8 7
VI その他の剰余金期末残高			1 9,3 4 3		1 8,7 2 8

前 期（昭和56年3月31日）

I 連結会計方針に関する記載事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社は21社であり、非連結子会社は35社である。

なお、従来非連結子会社であったディック包材㈱及び㈱大日本インキ機械技術センターならびに当期設立した、フランス・ポリクローム㈱の合計3社を相対的重要性の増加と、企業集団の財務内容のより適正な開示に資するため、当連結会計年度から連結子会社に含めることとした。

非連結子会社は総資産及び売上高の観点からみてもいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外した。なお、連結会社に対する非連結会社の総資産及び売上高の比率は、いずれも10%以下である。

㈱ 資産基準及び売上高基準とも会社間の消去計算前のものである。会社名は、有価証券報告書「親会社及び子会社に関する事項」に記載してある。

(2) 持分法の適用に関する事項

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」

（昭和51年大蔵省令第28号）附則2により、非連結子会社（35社）及び関連会社（36社）に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価している。但し、連結子会社ポリクローム㈱の関連会社オーストラリア・ポリクローム㈱に対する投資については、米国の会計基準によったため持分法を適用している。

主要な非連結子会社は、香港大日本インキ化学工業㈱、ヨーロッパ・大日本インキ化学工業㈱等であり、主要な関連会社は日本バイリーン㈱、ディック・ハーキュレス㈱等である。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、在外子会社15社はすべてアメリカ・大日本インキ化学工業㈱およびその子会社であり、連結に際しては、12月31日を決算日とするアメリカ・大日本インキ化学工業㈱の連結財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っている。

なお、ディック包材㈱は当期より、その決算日を9月30日から3月31日に変更した。したがって連結財務諸表作成に当っては、昭和55年4月1日から昭和56年3月31日までの一年間の財務諸表を作成し使用している。

当 期（昭和57年3月31日）

I 連結会計方針に関する記載事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社は21社であり、非連結子会社は37社である。

非連結子会社は総資産及び売上高の観点からみてもいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外した。なお、連結会社に対する非連結子会社の総資産及び売上高の比率は、いずれも10%以下である。

㈱ 資産基準及び売上高基準とも会社間の消去計算前のものである。会社名は、有価証券報告書「親会社及び子会社に関する事項」に記載してある。

(2) 持分法の適用に関する事項

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」

（昭和51年大蔵省令第28号）附則2により、非連結子会社（37社）及び関連会社（36社）に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価している。但し、連結子会社ポリクローム㈱の関連会社オーストラリア・ポリクローム㈱に対する投資については、米国の会計基準によったため持分法を適用している。

主要な非連結子会社は、香港大日本インキ化学工業㈱、ヨーロッパ・大日本インキ化学工業㈱等であり、主要な関連会社は日本バイリーン㈱、ディック・ハーキュレス㈱等である。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、在外子会社15社はすべてアメリカ・大日本インキ化学工業㈱およびその子会社であり、連結に際しては、12月31日を決算日とするアメリカ・大日本インキ化学工業㈱の連結財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っている。

(4) 会計処理基準に関する事項

① 有価証券及び投資有価証券

主として上場有価証券については、移動平均法に基づく低価法、その他の有価証券については、移動平均法に基づく原価法により評価している。

② 棚卸資産

商品……主として最終仕入原価法に基づく原価法により評価している。但し在外連結子会社は先入先出法に基づく低価法により評価している。

商品以外……主として総平均法に基づく原価法により評価している。但し在外連結子会社は先入先出法に基づく低価法により評価している。

③ 有形固定資産の減価償却方法

主として定率法を採用している。

④ 賞与引当金

主として税法の規定（支給対象期間基準）による限度相当額を計上している。

⑤ 事業税等引当金

事業税及び事業所税に対する納税見込額を計上している。
（連結損益計算書脚注※1参照）

⑥ 退職給与引当金

退職給与規定に基づき法人税に定める累積限度額を基準として計上している。（連結貸借対照表脚注※3参照）

なお、当社及び日栄化学工業㈱を除く国内連結子会社は昭和46年4月より50%相当額について厚生年金基金による退職金制度を、日栄化学工業㈱は、昭和47年12月より全面的に適格退職年金制度を、また在外連結子会社については設立時より全面的に退職年金制度を各々採用している。

⑦ 外貨建債権・債務の換算基準

国内連結会社の外貨建短期金銭債権・債務については、決算日の為替相場により、外貨建長期金銭債権・債務については取得時又は発生時の為替相場により換算している。

但し、為替予約により決済時における円貨額が確定しているものについては、当該円貨額をもって貸借対照表に計上している。

在外連結子会社の外貨建債権・債務については決算日の為替相場により換算している。

(5) 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項

親会社等投資勘定と子会社資本勘定の相殺消去は、取得日を基準とする段階法によっている。相殺消去の結果

イ、アメリカ・大日本インキ化学工業㈱とポリクローム㈱及びその子会社との間における消去差額については、第三者の資産の評価等の原因分析により、それぞれ適切な勘定科目へ振替っており、そのうち営業権へ振替られた金額については発生日以後30年間で均等償却している。

ロ、その他の消去差額については連結調整勘定とし、発生日以後5年間で均等償却している。

(4) 会計処理基準に関する事項

① 有価証券及び投資有価証券

同 左

② 棚卸資産

同 左

③ 有形固定資産の減価償却方法

同 左

④ 賞与引当金

同 左

⑤ 事業税等引当金

事業税及び事業所税に対する納税見込額を計上している。

⑥ 退職給与引当金

退職給与規定に基づき法人税に定める累積限度額を基準として計上している。

なお、当社及び日栄化学工業㈱を除く国内連結子会社は昭和46年4月より50%相当額について厚生年金基金による退職金制度を、日栄化学工業㈱は、昭和47年12月より全面的に適格退職年金制度を、また在外連結子会社については設立時より全面的に退職年金制度を各々採用している。

⑦ 外貨建債権・債務の換算基準

同 左

(5) 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項

同 左

(6) 未実現損益の消去に関する事項

連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益は、すべて全額消去している。

減価償却資産に含まれる未実現損益についてはその消去に伴う減価償却費の修正を行っている。

又棚卸資産の時価の低落により生ずる未実現損失はない。

(7) 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項

在外連結子会社の財務諸表項目の円貨への換算は「外貨建取引等会計処理基準」(昭和54年6月26日企業会計審議会報告)(修正属性法)によっている。

(8) 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益金処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されている。

連結子会社の利益準備金については、株式取得日以降に発生した連結持分を連結利益準備金に含めている。

(9) 法人税等の期間配分の処理に関する事項

税効果会計(法人税の期間配分の処理)はアメリカ・大日本インキ化学工業㈱がその子会社との連結に際し採用しており、他の連結会社は採用していない。

期間配分は法人税等について、連結財務諸表上の利益と税務上の課税所得の差額のうち、期間帰属の差異に基づくすべての項目について行っている。

(6) 未実現損益の消去に関する事項

同 左

(7) 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項

同 左

(8) 利益処分項目等の取扱いに関する事項

同 左

(9) 法人税等の期間配分の処理に関する事項

同 左

Ⅱ その他の事項に関する注記

連結子会社、大日本インキ機械信用販売㈱は昭和57年4月1日をもって、連結子会社、㈱大日本インキ機械技術センターに吸収合併され又連結子会社、日本ライヒホールディング㈱は昭和57年10月1日をもって、営業の全部を大日本インキ化学工業㈱へ譲渡しその後解散する予定である。